

# マーシャルの部分均衡論と生産者余剰

根岸 隆\*

## Marshallian Partial Equilibrium Analysis and Producers' Surplus

NEGISHI Takashi

We defended Marshall from modern economic theorists' false accusation that he forgot producers' surplus in his proposition of the tax-subsidy scheme. After due attention is paid to Brahma-nanda's pioneering contribution, we argued, firstly, that Marshall did not forget producers' surplus but merely considered the case of no producers' surplus, in view of his distinction between the supply curve and the particular expenses curve and the long-run nature of the equilibrium considered. In addition to this purely theoretical vindication (rational reconstruction), we argued furthermore, from the view point of the history of economic thought, that Marshall did not forget producers' surplus in *The Pure Theory*, which was aimed at specialist readers, but deliberately assumed it away in *Principles*, which was aimed at more general readers. Finally, in view of the recent rapid development of the theoretical and applied general equilibrium theory, we emphasize the role of Marshallian particular equilibrium analysis as a heuristic method.

**キーワード**：マーシャル、生産者余剰、部分均衡論

**key Words**：Marshall, Producers' surplus, Partial equilibrium

### 1. 序 論

経済学者が十人いると十一の異なった意見が出るといわれるほど、さまざまな学派に分裂している現代経済学であるが、それでもいちおうは米国を中心とする新古典派経済学が主流 (mainstream) であるといわれている。その理論的な基礎はワルラス流の一般均衡分析であるといえよう。しかし、もともと新古典派経済学とはマーシャル流の部分均衡分析によるいわゆるケンブリッジ学派のことであった。<sup>1)</sup>

現代新古典派経済学によるマーシャルの経済学に対する批判には数多くのものがあるが、前者の理論的指導者の役割を演じてきたサミュエルソンによるマーシャルの生産者余剰論に対する批判はその典型的なものの一つであろう。こ

の問題について私にはすでにいくつかの論稿があるが、ここでまた新たに考察を加えるのは、この問題に対するブラーマナンダの先駆的な考察についての検討を加えるためにほかならない。

本論文の構成は以下のごとくである。まず第二節においてマーシャルが生産者余剰を考慮することを忘れたというサミュエルソンのマーシャル批判の要点を述べた後で、第三節においてブラーマナンダのこの問題に関する所論を紹介、検討する。第四節から第七節はこの問題に関する私の最初のマーシャル弁護論 (根岸、1991年、Negishi, 1999) の要約である。すなわち、マーシャルの供給曲線と特殊経費曲線との峻別に着目した、マーシャルは生産者余剰を忘

\* 東洋英和女学院大学 国際社会学部 特任教授  
Toyo Eiwa University Faculty of Social Sciences Professor by Special Appointment

れたのではなく単にそれが存在しない場合を考察したに過ぎないと考えられるという、いわば純経済理論的な弁護論である。これに対して、第八節および第九節は実際にマーシャル自身がどのように考えていたのかを経済思想史の立場から検討する（根岸、2000年）。すなわち、『国内価値の純粹理論』（Marshall, 1879,1975）から『経済学原理』（Marshall, 1890,1961）、さらに『産業と商業』（Marshall, 1919）へと、マーシャルの議論がどのように変化してきたかを検討し、マーシャルは生産者余剰の変化を忘れたのではなく、慎重な考慮の結果、それを無視したのであるという議論である。最後に、第十節においては、一般均衡分析が抽象的な理論としてだけではなく今後ますます現実の経済分析に適用できる道具としてのその発展が期待できる状況において、マーシャル的な部分均衡分析に期待される役割が検討される。

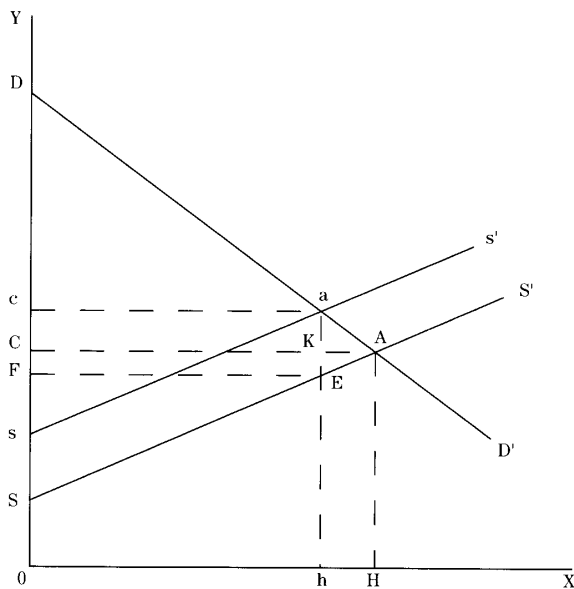
## 2. サミュエルソンの批判

サミュエルソンはマーシャルが生産者余剰を考慮することを忘れたと非難し続けている。それはまず彼の『経済分析の諸基礎』（1955年）の第VIII章「厚生経済学」から始まる。「マーシャルは生産者余剰を消費者余剰と対称的にとり扱うことを怠った。その結果、（かれの『原理』の）468ページの注2において、たとえもし拡張すべき費用逓減産業が存在しない場合でも、費用逓増産業は多くの場合に縮小されるべきであるという奇妙な結論に到達することが出来たのである」（Samuelson, 1955, p. 208）。さらに、それ以後もサミュエルソンのこのマーシャル論難はエスカレートしていく。たとえば、「マーシャルは、その消費者余剰の図表による算定において（『原理』、第五編第十三章、467-470ページ）、生産者余剰を考慮することを忘れるという初歩的な誤り——需要と供給の缺にはふたつの刃があることをたえず正しく主張してきた男のすることとは考えられない誤り——を犯したので、費用逓増産業を縮小させるために課税し、費用逓減産業を拡大させるため

に補助すべきであるというすばらしい経済政策の定理に到達したのである」（Samuelson, 1967, p.112）。

マーシャルが生産者余剰の変化を考慮することを忘れるような不注意な「男」であったなどということ信じることができようか。また、多くの版を重ねたその『原理』において、そのような「誤った定理」（Samuelson, 1967, p.112）を主張し続けるほどマーシャルは頑迷な人であったのであろうか。マーシャルの真意とサミュエルソンの解釈との間には、きつとなにかかなりの相違があるにちがいない。その『原理』の第30図—第32図において（Marshall, 1890,1961, pp. 468-469。第30, 31, 32図はそれぞれ収穫一定、収穫逓減、収穫逓増の場合を考察している）、たしかにマーシャルは、消費者余剰の変化と税収ないし補助金の額とだけと比較し、生産者余剰の変化を顧慮することなく、「これらの結果は極大満足の学説に光を投ずる」、即ち、「需要と供給の（安定）均衡の位置はまた極大満足の位置でもあるとする一般的な学説を、これまで行われて来たよりもいささか綿密に吟味する目的に利用できるものを持っている」（Marshall, 1890,1961, p. 470）<sup>2)</sup>と結論している。

たとえば、第一図はマーシャルの第31図の一部であるが、産出量の水準は水平に、価格と費用は垂直にはかかれている。曲線DD'は産業にたいする需要曲線であり、曲線SS'は収穫逓減（費用逓増）の法則にしたがう産業の供給曲線である。課税SsによりSS'はss'に上昇し、もとの均衡Aは新しい均衡aに移るとしよう。製品一単位あたりの課税の額はaEであり、課税の総受取額はcFEaである。新しい均衡ではOhすなわちCK単位が生産されているからである。マーシャルは、消費者余剰の損失がcCAaであるから、CFEKがaKAより大であるか小であるかに応じて、課税の総受取額は消費者余剰の損失に比べて大となるか小となると論じる。第一図の場合は、マーシャルの第31図の場合と同じく、前者が大きくなっている。



第一図

しかし、たとえそうであっても、これは競争均衡Aが最適でないことを意味するとは、サミュエルソンならずとも、いやしくも現代新古典派経済学を学んだものにとっては、すなわちいわゆる厚生経済学の基本定理を知っているものにとっては容易には同意しにくいことであろう。生産可能性集合が厳密に凸であって、供給曲線がSS'のように右上がりであれば、生産者余剰SACが存在し、それが課税によりSEFに縮小する。したがって、消費者余剰の損失と生産者余剰の損失の合計は税収額よりAaEだけ大きくなる。マーシャルは何故にこのような生産者余剰の損失を考慮しないで、収穫逓減産業への課税を主張したのであろうか。

### 3. ブラーマナンダの反論

いちやくこのサミュエルソンのマーシャル批判に反論したのは、ブラーマナンダの『厚生最大化の経済学研究』（1959年）である。<sup>3)</sup> 同書の第V章「厚生最大化へのマーシャル的接近」において、著者は上述のサミュエルソンの『経済分析の諸基礎』におけるマーシャル批判にたいして、次のようにマーシャルを弁護する。「ここでのマーシャルの議論は異なったタイプの産業の生産物から得られる消費者余剰への課

税の影響を指摘しようとするものである。目的は消費者余剰の損失を最小にしようとする見地から最適な課税のタイプをつきとめることである。われわれがこの部分のマーシャルの議論を収穫逓増、収穫逓減、そして収穫一定産業のあいだの資源の最適配分の問題に関係するとみなすのは誤りであろう」（Brahmananda, 1959, p.205）。

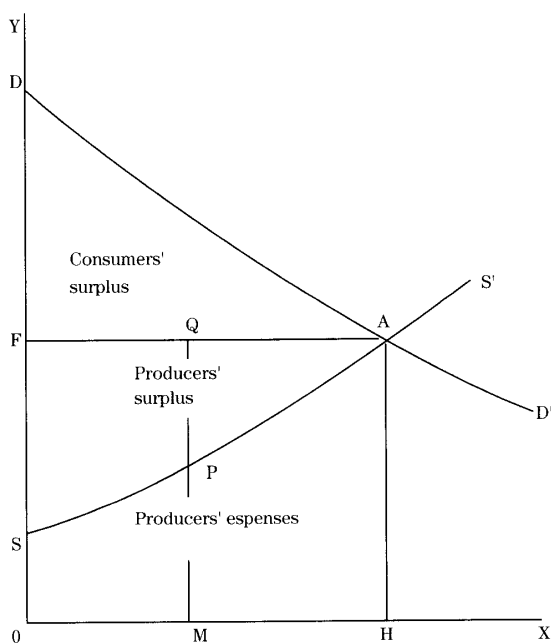
そして、ブラーマナンダは、まずマーシャルの『原理』ではなくそれに先立つ『国内価値の純粹理論』における議論に目を向ける（Brahmananda, 1959, p.205）。すなわち、課税により「生産者が受け取る価格が（第一図の）AHからEhに下落するが、そのすべてはこの商品の原料がそこで生産される土地の所有者の負担になる」（Marshall, 1879,1975,p.226）。次に、『原理』においても、「特定の課税または補助金が、当該の商品の生産に適した土地を所有する都市または農村の地主の利益に対して及ぼす効果」（Marshall, 1890,1961,p.473）が問題にされていることが指摘される（Brahmananda, 1959, p.206）。そして、彼は「とにかく、『原理』と『純粹理論』の双方を研究すればマーシャルが生者余剰の変化を無視したり、その研究を怠ったりしたことはないことがわかる」と結論する（Brahmananda, 1959, p.207）。

しかし、サミュエルソンが問題にしているマーシャルの所論は、「正常需要と正常供給の変化の理論。極大満足説との関連」と題されている『原理』の第五編第十三章にあるのであるから、これを資源の最適配分の問題に無関係とするのは無理であろう。また、関係があるからこそ、ブラーマナンダもマーシャルは生産者余剰の変化を考慮していることを力説するのである。その際に『原理』だけでなく『純粹理論』も考慮すべきであるというのは、経済学史研究者としてのブラーマナンダの見識である。しかし、両者における議論の微妙な差を見逃してはならない。『純粹理論』においては、「商品の原料を生産している土地の地代」が問題にされているのであるから、それは第一図のSACの部分

ではなく、0 SAHの部分の問題であり、この産業の生産者余剰ではない。<sup>4)</sup> また、『原理』の場合でも、農業の地代の場合に限りSACで表されることを認めているだけである。すなわち、サミュエルソンや現代新古典派の経済学者たちの期待に反して、マーシャルの場合は第一図のSACを一般にその産業自身の生産者余剰とみなすということはないのである。

#### 4. 供給曲線と特殊経費曲線

マーシャルが『原理』において、生産者余剰の存在をはっきりと認識して、そしてその意義を非常に慎重に考慮しているのは、課税・補助金にかんする提言が議論されている第五編第十三章に付されたと思われる付録Hにおいてである。第二図はマーシャルの付録Hの第39図(Marshall, 1890,1961, p. 811)と同じものである。この図における領域AFSはマーシャル自身によって生産者余剰(Producers' surplus)とよばれている。



第二図

第一図の場合と同様に、産業の製品の量は  $Ox$  にそってばかり、その価格は、 $Oy$  にそってばかり。もちろん、曲線  $DD'$  は産業にたいする

需要曲線である。したがって、第二図はまったく第一図と同じようにみえ、第一図の領域ASCは第二図の領域AFSに対応すると考えたい。しかし、ふたつの図の間には非常に重要な相違がある。第一図の曲線  $SS'$  は供給曲線(supply curve)とよばれていたのに、第二図の曲線  $SS'$  はマーシャルによって特定経費曲線(particular expenses curve)とよばれているからである。

「ところで特定経費曲線と正常供給曲線の差異はつぎの点に存する。すなわち、前者においては、生産の全般的な経済は固定されており、一定であると考えられているのに対して、後者では、そのように考えられていないということである。特定経費曲線は、総生産量はOHであり、すべての生産者は、この総生産量に属する内部および外部経済に接近できるものとする、という仮定に始終基づいており、このような想定を注意深く念頭において、農業であると、製造業であるとを問わず、任意の産業の特定の局面をあらわすために用いることができる。しかし生産の一般的状態をあらわすものと考えすることは出来ない。そのためには、PMはOM単位(OHのような他の任意の単位の量ではなく)が生産され、生産に利用できる内部および外部経済は、生産の総量がOMである場合の代表的企業に属するそれであるという想定に立って、OM番目の単位の正常な生産の経費をあらわしている正常な供給曲線によって、始めてあらわすことができる」(Marshall, 1890,1961, p.811)。

マーシャルは、生産者の経費として第二図の領域SAHOにふくまれる労働者余剰や貯蓄者余剰と、「生産要因の稼得がその仕事の直接費用を超過する部分」とを区別している(Marshall, 1890,1961, pp.830—832)。後者はもちろん生産者によって使用される生産要因の量が限定されていることから発生するものである。しかし、生産者が外部経済を完全に利用しつくすことができるのは長期においてのみであり、したがってマーシャルが関心を持つのは長期均衡であるのだから、生産者によって使用される土地の地

代のみが第二図の領域AFSとして示され得る。

「機械であれ、敷地を含めた工場であれ、農場であれ、すべての生産要因は、生産の特定の行動のもたらす主要費用を超える大幅な余剰を、それらを所有し運用する人間に与える点で共通である。また長期的には、それらを購入し、運用するための労苦と犠牲と支出に対して、彼に報酬をあたえるのに必要とするところを超えては、何らの余剰をも（彼の一般的な労働者余剰と貯蓄者余剰と比較するべき何らか特別な余剰を）正常に与えるものではない。しかし、土地と他の生産要因との間にはつぎのような差異が存在する。すなわち、社会的な観点からすれば、土地は永続的な余剰を与えるが、人間によって作られた腐朽する財はそうではない」(Marshall, 1890,1961, p.832)。

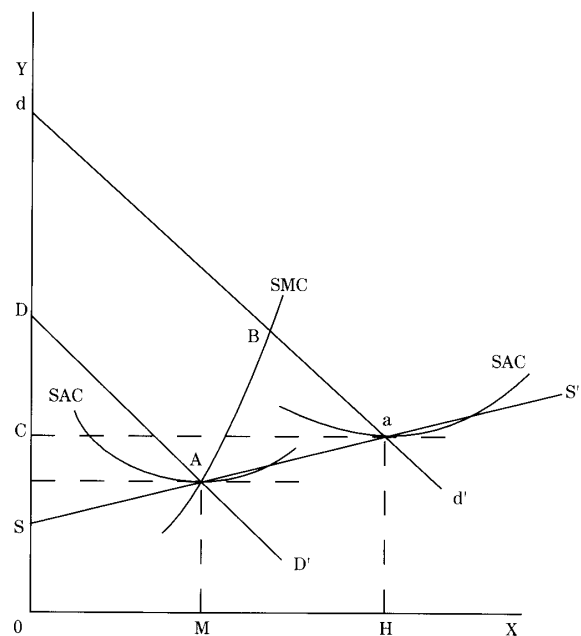
### 5. 長期均衡の場合

生産において使用される土地の効果が無視し得るような、製造業の場合を考えよう。いわゆるマーシャルの外部不経済が存在し、個々の生産者の費用曲線はその産業全体の拡張により上方に移動するものとする。したがって、この産業は規模についての収穫逓減となり、長期供給曲線は右上がりになる。これを論証するためには、産業の縮尺版ないし小型模型である代表的企業を考え、その生産費用がそれ自身の産出量水準だけでなく産業全体の産出量水準の関数でもあると仮定するのが便利である。<sup>5)</sup>

第三図においては、代表的企業の産出量とそれに対応する産業全体の産出量とが（もちろん異なる尺度で）Oxに沿って水平にはかられ、費用と価格とがOyに沿って垂直にはかられる。曲線DD'およびdd'は産業の需要曲線であり、曲線SS'は産業の長期供給曲線である。曲線SMCとSACはそれぞれ代表的企業の短期限界費用曲線および短期平均費用曲線である。また、SMCは産業の短期供給曲線の役割もつとめる。

いま需要曲線はDD'であり、点Aで供給曲線SS'と交わるとしよう。点Aは、参入が自由な場合の産業の長期均衡である。産業の産出量

OMに対応する代表的企業のSAC曲線は点Aにおいて最小点に到達するから、点AはまたそのSMC曲線上にもあることになる。ところで、「そのような商品の任意の数量の正常な供給価格は、そのような企業の正常な生産経費（経営の総稼得を含む）と考えてよい」(Marshall, 1890,1961, p.343) のであるから、点Aにおいて代表的企業は費用に含まれている正常利潤のみを挙げており、したがって産業の産出量は一定不変にとどまっている。<sup>6)</sup>



第三図

「供給が需要に対して、あらゆる部分にわたって、完全に調整されることが可能である定常状態においては、正常な生産費、限界生産費および〈地代を含む〉平均生産費は、長期に関しても短期に関しても同一であろう」(Marshall, 1890,1961, p. 497)。

もし需要曲線がdd'に移動すると、均衡はまずSMCがdd'と交わる点Bに移動する。しかし、点Bでは価格が正常供給価格より高いので産業の産出量が拡大し、それにより引き起こされるいわゆるマーシャルの外部不経済のために代表的企業の費用曲線は徐々に上昇するであろう。長期均衡は点aにおいてふたたび到達される。右上がりの供給曲線SS'は点A、点aなどの均衡点を通過している。しかし、それはマーシャル

の特定経費曲線ではない。この場合、産業の産出量がOHであれば、特定経費曲線は水平な点線Caになるのである。

第一図の曲線SS' を、つまりマーシャルの第31図の曲線SS' を、第三図の曲線SS' であると解釈すれば、第一図の領域SACは生産者余剰をあらわすものではありえない。産業の産出量OHに対応する特定経費曲線は点線ACであるから、この場合には生産者余剰が存在しないのである。マーシャルはけっして「生産者余剰を考慮することを忘れるという初歩的な誤り」をしたのではない。そもそも生産者余剰が存在しない場合を考慮していたにすぎない。

もちろん、スラッファの批判 (Sraffa, 1925) を考慮すれば、マーシャルの部分均衡分析が一般均衡分析の特殊ケースとして正当化され得るのはかなり限られた場合だけになる。たとえば、この産業に固有な自然資源や公共的生産要素の無償の利用が混雑することなどによるいわゆるマーシャルの外部不経済のために収穫逓減になる場合などである。<sup>7)</sup>

しかし、少なくともこのような場合には、点Aが最適でなくなる可能性を指摘したマーシャルはやはり正しかったのである。

## 6. 農業地代の問題

しかし、農業の場合を考えると、第一図の領域SACが最適性の検討に際して考慮しなければならない生産者余剰をあらわす可能性がでてくる。前節で考えたようなマーシャルの外部不経済は存在しないが、この産業においてのみ使用される土地の供給が限定されているので収穫逓減になるとしよう。この場合は、第一図の曲線SS' は供給曲線であると同時に、土地の所有者に対する地代を含まない特定経費曲線でもある。領域SACは生産者余剰としての地主の地代をあらわしているのである。

実はマーシャルは『原理』の第33図においてこの場合を考慮しているものであり、したがって、第一図はその一部分である。「SS' は課税前の供給曲線であり、地主の地代はCSAであら

わされる。課税が行われ、供給曲線がss' に高められた場合には、地主の地代はha の率で売られるOh量に対して得られる総価額Cohaから、地代を除いたOh量にたいする総生産費OhESと総課税額 cFEaを差し引いた額、すなわちFSEとなる。したがって地主の地代の損失はCFEAであり、消費者余剰の損失cCAa にそれを加えるとcFEAaとなり、aAE だけ総課税額を超過する」(Marshall, 1890, 1961, p. 473)。

「生産者余剰を考慮することを忘れる」どころか、マーシャルは必要などときにはそれを慎重に考慮しているものであり、収穫逓減産業に課税をといるその提言の除外例を正しく指摘しているのである。しかし、どうしてマーシャルはこの農業の場合にだけ生産者余剰を考慮にいらしたのであろうか。長期においては、生産における余剰は本源的生産要素にのみ、すなわち、労働と土地のみに帰属する。それなのに、なぜマーシャルは地主の地代だけを問題にしたのであろうか。

ここで、問題にする財以外の全ての財の価格は所与であるという部分均衡分析の、また貨幣の限界効用は一定であり、どの消費者にとっても等しいという消費者余剰分析の基本的な仮定を想起しよう。この場合、貨幣とは、分析の対象になっている産業の製品は別として、貨幣で購入できるその他のすべての財を代表しているのである。労働の用役もまた貨幣によって代表されている、したがってその限界不効用(余暇の限界効用)も他の産業におけるその限界生産性も、分析対象の産業の生産量にかかわらず、一定不変なのである。結局、生産者余剰として考慮されなければならないのは、直接の効用を持たず、他産業において使用されないと仮定されている土地の地代だけになる。

## 7. 外部経済と収穫逓増

マーシャルは、収穫逓増の法則にしたがう商品の生産に補助金を与えることを勧告している。「そのような商品に対する補助金は、消費者に対する価格を大幅に減少させ、その結果として生

じる消費者余剰の増大は、国家によって生産者に対して行われる総支払額を超過するかもしれない、収穫逓増法則が顕著に作用する場合には、確実にそのようになるであろう」(Marshall, 1890,1961, p. 469)。

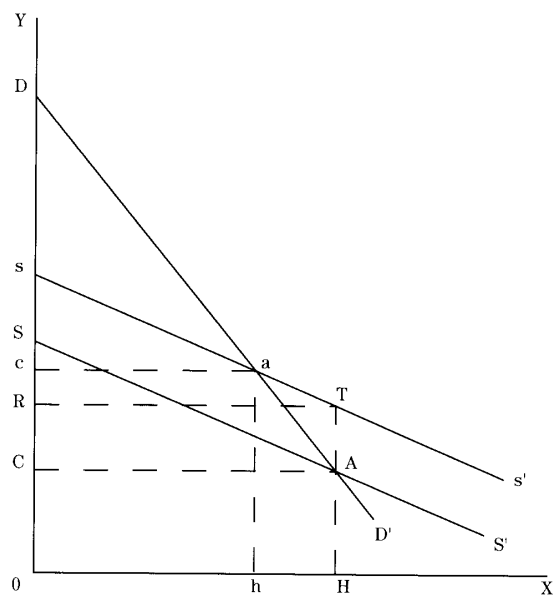
彼はその論拠を『原理』の第32図において示しているが、第四図はその図の一部である。第一図の場合と同様に、産業の産出量は $Ox$ に沿って、価格と費用とは $Oy$ に沿ってはかれる。補助金が与えられる以前の供給曲線の位置は $ss'$ であり、補助金が与えられた後の位置は $SS'$ であるとしよう。消費者余剰の増加は $cCAa$ であり、補助金のために国家が支払う支出は $RCAT$ になる。第四図の場合には、前者が後者より大きくなっている (Marshall, 1890,1961, p. 469)。

またしても生産者余剰には何の言及もないが、マーシャルは産業組織の改善によってもたらされる価格の下落が、「生産者を損なうことなしに消費者に利益をもたらす事実」を強調している。「極大満足の学説は、生産者が商品に対して受け取る価格のあらゆる下落は、彼にとってそれに相応する損失を含むものと仮定する。このことは、産業組織における改善から生ずる価格の下落については真ではない」(Marshall, 1890,1961, p. 472)。

マーシャルの議論を擁護するためには、いわゆるマーシャルの外部経済により引き起こされる収穫逓増の産業の場合を検討すればよい。第三図におけるように、代表的企業を考える。外部経済の場合には個々の企業の費用曲線は産業の拡大により下方へ移動するから、第三図の場合とは逆に長期均衡 $a$ が長期均衡 $A$ より下方に位置する場合を想定することができる。したがって、点 $A$ 、点 $a$ などの長期均衡点を通る供給曲線 $SS'$ は第四図の $ss'$ 曲線のように右下がりになる。

第四図において供給曲線 $ss'$ は右下がりであっても、供給曲線上では代表的企業は費用に含まれている正常利潤だけしか稼得していないから、特定経費曲線は水平になる。もし点 $a$ が長

期均衡であれば、企業は産業の産出量 $Oh$ に対応する外部経済の恩恵に浴するから、特定経費曲線は $ac$ になる。またもし点 $T$ が均衡であれば、産業の産出量 $OH$ に対応する外部経済が得られて、それは $TR$ になる。考慮すべき生産者余剰は存在しないから、外部経済による収穫逓増の産業の場合に、消費者余剰だけを考慮して点 $a$ が最適でなくなる可能性を指摘したマーシャルは正しかったのである。



第四図

ちなみに、ブラーマナンダは第四図の場合について、「たとえこの産業の産出量が $Oh$ から $OH$ に拡大されたとしても、依然として産業の活動は損失をとめない、その貨幣額は $RCAT$ で与えられる」(Brahmananda, 1959, p.210)論じている。これは彼が、マーシャルの苦心した供給曲線と特殊経費曲線の区別を理解せず、両者を混同した結果であろう。

以上、外部経済による収穫逓増を想定して右下がりの供給曲線の場合を検討してきた。しかし、マーシャル自身が外部経済(組織の改善)による「収穫逓増に関して静学的仮定を用いることの限界」(Marshall, 1890,1961, p. 805)、つまりその不可逆性を強調していることを想起すれば、より重要なのはむしろ競争と両立するような内部経済による収穫逓増の場合であろう。それを可能にするのが、マーシャルのいわゆる

企業のライフ・サイクル理論である（根岸1984年、Negishi, 1989, pp.363-375）。

## 8. 『純粋理論』の場合

以上のように、マーシャルは生産者余剰を忘れたのではなく、単にそれが存在しない場合を考察したに過ぎないと純理論的に彼の政策論を弁護すること（いわゆるrational reconstruction）は一応は可能であろう。しかし、それと実際にマーシャル自身がどのように考えていたのかを経済思想史の立場から明らかにするということとはまったく別のことである。後者のためには、『国内価値の純粋理論』（1879年）から『経済学原理』（1890年）、さらに『産業と商業』（1919年）へと、マーシャルの課税補助金政策の議論がどのように変化したかみなければならぬ。そして、そのような考察の結果、マーシャルは生産者余剰を忘れたのではなく、慎重な考慮の結果その変化は無視できると仮定したのであるというもうひとつ別のマーシャル弁護論も可能であろう。

課税補助金政策が最初に論じられたのは、『純粋理論』においてであった。

「課税は地主の地代を減少させる。—これと—消費者余剰の損失を合わせると—徴税人の総収入を越えることになる」（Marshall, 1879,1975, p.227）。

「補助金を与えることの効果—工業からの原材料の需要が増加することからおこるかもしれない地主の地代の増加を顧慮に入れなければならない。原材料に対する需要の増加は多分その価格を上昇させるかもしれない。しかし、同時に工業において発生する（規模の）経済の結果として、最終製品の価格の下落を引き起こすのである」（Marshall, 1879,1975, p.230）。

「他の諸財に補助金を与えるために若干の財に課税する政策により消費者余剰を増加させることが多分できるであろう。—消費者と地主の双方の利益が考慮される—財に課税することにより得られる収入はほとんどすべて、生産量が増加するにつれて生産費が増加する、あるいは

少なくとも減少しないような財から獲得しなければならない」（Marshall, 1879,1975, pp. 232-33）。

ここでは、生産者余剰（土地地代）を忘れるどころか、マーシャルは課税補助金政策を議論するにあたって、消費者余剰の変化と生産者余剰の変化の純量（差額）を注意深く考察していることが明白であろう。彼は税収が消費者余剰と生産者余剰の和の減少額より小さいことを明白に認識しているにもかかわらず、費用増産産業に課税することを提案しているのである。それは、税収によってまかなわれる費用増産産業への補助金からの利益が課税された産業における損失よりも大であることが可能であるからである。また、課税される産業を工業に限定してはいない。<sup>8)</sup>

しかし、問題は残る。『純粋理論』におけるマーシャルの論旨はこのように非常に明白であったのに、『原理』におけるそれがやや曖昧であり、多くの現代経済学者を混乱に陥れたのは何故であろうか。その理由のひとつはおそらく、『純粋理論』が専門的研究者を読者に予想した高度に技術的な研究書であるのにたいして、『原理』が専門的でないより広い範囲の読者、実業家や一般知識人なども読者に想定した概説書をめざしたことにありと思われる。

## 9. 『原理』の目的

『原理』の本文において、マーシャルは彼が考察したことの主要な結果のみを一般的な読者を想定してできるだけ平易に述べることに努めている。その結果、専門家向きの専門技術的な議論はすべて脚注や付録に譲られているのである。

消費者余剰、税額、補助金額の比較の結果とそれに基づく課税補助金政策の提唱とは 『原理』の第五編第十三章の本文に述べられている。

「商品が収穫逦減の法則にしたがうとすれば、—課税からの総受取額は、結果として生ずる消費者余剰の損失よりも大であることが起こり得



るし、一収穫逓増法則にしたがう商品一補助金一その結果として生ずる消費者余剰の増大は、国家によって生産者に対して行われる総支出額を超過するかもしれず」(Marshall, 1890, 1961, pp.468-9)。

「収穫逓減の法則に従う財の生産に課税し、その税収を、収穫逓増の法則が顕著に作用する財に対して補助金として与えるという、単純な計画が考えられる」(Marshall, 1890, 1961, pp.472-3)。

しかし、第31図と第32図におけるその論証はすべて脚注に押し込まれているのである。さらに農業への課税の場合の議論は、結論そのものも、また第33図によるその論証も、すべて脚注において述べられているのである。そして、特殊経費曲線による生産者余剰の説明(第39図)にいたっては、付録の脚注においておこなわれているにすぎない。

土地の地代については、『原理』の本文におけるマーシャルは、「現在われわれが問題としている一般的な理論の領域内にはない」問題の一つとして、単にその存在を認めているだけであり、たとえば課税の結果としてそれが増大するのか、減少するのかについてさえなにも言及していないのである。

「現在われわれが問題としている一般的な理論の領域内にはない(問題)一租税を徴収し、補助金を管理する、直接間接の費用、一課税の負担と補助金の恩恵が公平に分配されることを確保することの困難、一虚偽や腐敗、一人々が、その精力を自らの仕事の管理から、補助金を支配する人々を管理することに振り向けようとする危険、一これらの半ば倫理的問題の外に、特定の課税または補助金が、当該の商品の生産に適した土地を所有する都市または農村の地主の利益に対して及ぼす効果に関する、その性格が厳密に経済的である、その他の問題が生じるであろう。一細部においていちじるしい相違の存在する問題であって、ここで論ずるのには適していない」(Marshall, 1890, 1961, p.473)。

マーシャルは、生産者余剰の変化の問題はこ

こで脚注に譲るべき問題であって、『原理』の想定している一般的読者にとっては安心して無視できるものであると考えたのである。換言すれば、この問題の考察は、この問題を考察することなくしてすでに得られている結論をなんら変更させるものではないと、マーシャルは判断したわけである。したがって、『原理』とことなっていて一般的理論の書物ではなく経済史と応用経済学の書である彼の『産業と商業』においては、マーシャルが単に次のように述べているのはきわめて自然である。

「大蔵大臣は、他の事情が等しいかぎり、収穫逓増産業の生産物よりはむしろ収穫逓減産業の生産物に重い租税を課することが、一般的な原則である。一後者の場合には、税金は価格を消費者にとって税金よりも少なく高めるのに対して、前者の場合は税金よりも多く高めるからである」(Marshall, 1919, 1920, p.405)。<sup>9)</sup>

かくて、我々は次のように結論することもできるであろう。マーシャルは、生産者余剰の問題を忘れたわけでもなく、また生産者余剰が存在しない場合だけを考察したのでもない。彼はこの問題の意義を十分に認識していたが、一般向けの議論においては、慎重に考慮した結果、これを無視できると判断したのである。

## 10. 部分均衡論の意義

戦前のわが国において、杉本栄一はワルラスの後継者であるパレートの経済学に対してマーシャルの経済学を擁護し、その特色は異時点間均衡の解明にあるとした。

「マーシャルは社会的経済的一般均衡の概念を斥け、諸の社会経済的なる依存関係を、一般的均衡状態に於ける経済諸量間の固定的関係とみず、不均衡の過程に於ける諸量の依存的變動関係とみた」(杉本、1939, p.162)。

「ある任意の生産期間に於ける社会的需要量と社会的供給量とは、常に相一致せず、したがって動態を以って無数の静的均衡状態の並列と観ずる「比較静態の理論」は、この場合妥当しない。均衡はむしろ相前後する二つの時點に於

ける供給量と需要量との均等として、即ち異時的均衡として、成立するのである」(杉本、1934,1939,p.217)。

「一定時點に並存する經濟量間には均衡は成立せず、現在存在する經濟量は、その均衡の相手方として、必ず将来に於ける經濟量の成立を要請する」(杉本、1934,1939,p.218)。

「『異時的均衡』は勿論一時的均衡にすぎず、靜態的均衡理論に於ける『均衡』とは本質的に異なるものである」(杉本、1934,1939,p.218)。<sup>10)</sup>

たしかに古典的な靜学的一般均衡理論の比較靜学分析で考察される均衡の変化は、その均衡体系にとって外生的な諸変数の変化によってひきおこされるものにすぎない。しかし、その後のヒックスの『価値と資本』(Hicks,1939,ヒックス、1995)において考察された均衡の変化はそれとは全く異なるものである。ヒックスは、マーシャルの意味する短期における一般均衡である一時的均衡の時間的系列を考慮することにより、一般均衡論を動学化することを試みた。そのような逐次的な諸均衡の間の相違は、一期前における純投資によってひきおこされる各期間の期首に存在する資本ストックという内生変数の相違によるものである。同様に、杉本によって考察された逐次的な諸均衡の間の相違は、マーシャル的な一時的(あるいは市場日の)均衡の間の相違であり、それらは前期における意思決定により定まる、一商品の今期における入手可能な供給量の相違によるものである。したがって、杉本によって強調されたマーシャル理論の動学的特色は、いまやヒックスによって動学化された一般均衡理論によって吸収されているといっても過言ではないであろうと思われる。<sup>11)</sup>

そのヒックスは、かつてワルラスとマーシャルを比較して、次のように述べた。

「ワルラスとマーシャルとはその道の過半をともに歩き、彼らが別れるときも彼らを分かつものは技法の差異ではなく、関心の差異である。ワルラスは交換經濟の運行の底に横たわる一般原理を追求したが、マーシャルはむしろ特定の

歴史的ないし經驗的な問題に適用しやすいような分析用具を鍛えた」(Hicks,1934、ヒックス、1954)。

ワルラスにはじまる一般均衡理論は、經濟全体にわたる多数財の市場の相互連関を解明して交換經濟の一般原理を追求したが、一般的過ぎて操作可能性がとぼしいうらみがあった。それに対して、ひとつの財の市場、一つの産業を分析の対象とするマーシャルの部分均衡分析は、「特定の歴史的ないし經驗的な問題に適用しやすいような分析用具を鍛えた」のである。すなわち、消費者余剰、生産者余剰、内部經濟、外部經濟、特定経費曲線、弾力性などの諸概念であり、ある時期においては応用經濟学、經濟政策論はマーシャル理論の独壇場であったとも言えよう。

しかし、その後においてそのヒックス自身が『価値と資本』において開拓した比較靜学の手法は、一般均衡理論においても「特定の歴史的ないし經驗的な問題」が解明される可能性を示唆したといえよう。そしていまや、動学化され、また經濟統計の發達、マイクロデータの蓄積、電算機による計算能力の増大などにより操作可能性が増大した結果、一般均衡理論はもはや抽象的な市場經濟の原理論に留まらず、応用一般均衡理論(AGE)として具体的な經濟問題の解明に適用できるようになった。<sup>12)</sup>

それでは、このような現状においては、われわれはもはや部分均衡理論に何も期待することができないのであろうか。しかし、杉本栄一がマーシャルに同意しているように、相互に依存関係にある多数財市場を同時に研究することは「人間の能力を超えているやうにみえ」るが、単一市場の研究はそのための「出発点となり得る」であろうことはいぜんとして変わらない(杉本、1939,102,158-9、Marshall,1920,677-8)。

需要曲線と供給曲線の交点で均衡価格がきまるといふ、いわゆるマーシャリアン・クロスに象徴される部分均衡分析の意義は、かつては応用經濟学において「特定の歴史的ないし經驗的な問題」の解決に実際に適用できる分析用具で

あるという点にあった。しかしまた、経済理論という観点から見れば、部分均衡分析の意義は heuristic (問題発見的) な分析手法であるということであり、特殊なケースの分析を通じて問題の核心に迫るといふ点にあるのである(根岸、1991)。すくなくとも研究の初期の段階においては、部分均衡分析による簡単な経済模型の分析がより一般的な、大規模な理論的、応用的分析の基本的方向を定めるために有用であることはいぜんとして否定できない。いわば、理論の尖兵、先遣隊なのであり、したがって、一般的な、最終的な結論の確認は一般均衡分析という本隊の到着後のことになるにしても、研究の出発点におけるその存在意義は依然として大きいのである。

## 文献

- 青山秀夫、1938、静学的一般均衡理論と動学化の問題、『経済論叢』47巻3号
- 市岡修、1991、『応用一般均衡分析』、有斐閣
- 杉本栄一、1934、均衡価格成立の過程、『経済学研究(東京商科大学研究年報)』、3巻、97-128頁(杉本、1939、188-228頁)
- 杉本栄一、1939、『理論経済学の基本問題』、日本評論社
- 根岸隆、1983、マルクスの市場価値とマーシャルの代表的企業、『経済学論集』49巻3号、82-89頁
- 根岸隆、1984、マーシャルの企業のライフ・サイクル理論、『経済研究』35巻1号、77-80頁
- 根岸隆、1991、マーシャルの課税・補助金政策と生産者余剰、『三田学会雑誌』84巻1号、33-45頁
- 根岸隆、2000、マーシャルは生産者余剰をわすれたのか? 『日本学士院紀要』54巻3号、87-100頁
- ヒックス、J.R., 1954、ワルラス論、佐藤豊三郎訳、スピーゲル編、『限界効用学派—経済思想発展史IV』、東洋経済新報社
- ヒックス、J.R., 1995、『価値と資本』、安井琢磨・熊谷尚夫訳、岩波書店
- マーシャル、A., 1985、『経済学原理』、永澤越郎訳、信山社
- マーシャル、A., 1986、『産業と商業』、永澤越郎訳、信山社
- 森嶋通夫、1950、『動学的経済理論』、弘文堂
- Brahmananda, P.R., 1959, *Studies in the Economics of Welfare Maximization*, Bombay University Press
- Brahmananda, P.R., 1999, *Nobel Economics, A Historical Commentary from the Classical Angle*, Mumbai: Himalaya Publishing House
- Frisch, R., 1956, Alfred Marshall's Theory of Value, *Quarterly Journal of Economics*, 64, 495-524頁
- Ginsburgh, V., and M.Keyzer, 2002, *The Structure of Applied General Equilibrium Models*, Cambridge, Massachusetts: The MIT Press
- Hicks, J.R., 1934, Leon Walras, *Econometrica*, 2, 338-348
- Hicks, J.R., 1939, *Value and Capital*, London: Oxford University Press
- Kehoe, T.J., 1991, Computation and Multiplicity of Equilibria, in W.Hildenbrand and H.Sonnenschein, eds., *Handbook of Mathematical Economics, IV*, Amsterdam: North-Holland
- Marshall, A., 1879,1975, The Pure Theory of Domestic Values, in Whitaker, 1975. vol.2, 181-236頁
- Marshall, A., 1890,1961, *Principles of Economics*, London: Macmillan
- Marshall, A., 1919,1920, *Industry and Trade*, London: Macmillan
- Mas-Colell, A., and W.R.Zame, 1991, Equilibrium Theory in Infinite Dimensional Spaces, in W.Hildenbrand and H.Sonnenschein, eds., *Handbook of Mathematical Economics, IV*, Amsterdam : North-Holland
- Negishi, T., 1989, *History of Economic Theory*, Amsterdam: North Holland
- Negishi, T., 1999, Marshallian demonstration of tax-subsidy scheme under variable returns to scale, in J.Melvin, J.Moore and R. Riezman eds., *Trade, Theory and Econometrics*, Routledge, 309-322頁
- Negishi, T., 2001, Alfred Marshall in Hitotsubashi, in T. Negishi, R.V. Ramachandran and K. Mino eds., *Economic Theory, Dynamics, and Markets*, Boston:Kluwer Academic Publishers, 357-367頁
- Samuelson, P.A., 1955, *Foundations of Economic Analysis*, Cambridge: Harvard University Press
- Samuelson, P.A., 1967, The Monopolistic Competition Revolution, in R.E.Kunne ed., *Monopolistic Competition Theory*, John Wiley, 105-138頁
- Whitaker, J.K.,ed., 1975, *The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, London : Macmillan

## 註

- 1) レオン・ワルラス (1834-1910) はローザンヌ大学の初代の経済学教授であり、アルフレッド・マーシャル (1842-1924) はケンブリッジ大学の経済学教授であった。マーシャルが初代の教授であったという根岸 (2000) の記述は正しくない。この点に関する橋本昭一教授のご指摘に感謝する。
- 2) 訳文はマーシャル (1985) によるが、同書には原文のpaginationが併記されているので訳書のそれは省略する。以下、同じ。
- 3) ブラーマナンダのその他のサミュエルソン批判、マーシャル弁護に関してはBrahmananda, (1999), 82-6頁をみよ。
- 4) また、原料を生産する土地の地代の変化は、厳密に言えば「他の事情にして等しいならば」という部分均衡分析のルールに反しているともいえよう。
- 5) 代表的企業については、Frisch (1956), 根岸 (1983) およびNegishi (1989), 352-354頁, 365-367頁をみよ。
- 6) 経営の総稼得はマーシャルによって、「企業の才能と精力の供給価格」と「適切な企業の才能と必要な資本が結合される組織の供給価格」の和であると定義されている (Marshall, 1890, 1961, 312頁)。
- 7) 漁業権のまだない、入漁料の設定されていない公海での遠洋漁業など。
- 8) 農業における費用逓増は単に土地の存在によるものであり、外部不経済効果によるものでないにもかかわらず、農業に課税するのであるから、マーシャルの課税補助金政策は最適政策ではなく次善的政策であるとみなされるべきである。
- 9) 訳文はマーシャル (1986) によるが、同書には原文のpaginationが併記されているので訳書のそれは省略する。
- 10) しかし、戦後において杉本 (1980, 156頁) がマーシャル的立場からサミュエルソンの動学的安定分析を高く評価したことには問題なしとはいえない。森嶋 (1950, 50-54頁) をみよ。
- 11) 同じ頃、青山秀夫も同様な一般均衡論の動学化の構想を示した。青山 (1938) をみよ。
- 12) 最近の応用一般均衡分析については、さしあたり、Ginsburgh and Keyzer (2002), Mas-Colell and Zame (1991), Kehoe (1991), および市岡 (1991) などをみよ。